

第**58**期 中間事業報告書

平成16年4月 1 日から
平成16年9月30日まで



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもちまして第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

北 修爾

目 次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
商品別売上高	3
財務ハイライト	5
単体財務諸表	7
連結財務諸表	11
株式の状況	14
会社の概要	15
事業の内容	16
役員の状況	16
トピックス	17
株主メモ	18

●営業の概況

当中間期における世界経済は、不安定なイラク情勢などからの原油価格の高騰や中国における行き過ぎた経済成長への対策として政府の規制強化が行われたことによる反動から中国鉄鋼市況が一時的に反落するなど不安定な状態が続きました。一方、わが国経済は、民間の設備投資が堅調に推移し、個人消費にも明るい兆しが見えるようになってきました。

このような環境の中で、的確な事業展開に加えて、堅調な市況環境にも支えられた結果、当社の当中間期の売上高は前年同期比19.4%増の4,313億38百万円、営業利益は前年同期比92.2%増の103億59百万円、経常利益は前年同期比134.8%増の101億36百万円、中間純利益は前年同期比106.1%増の81億9百万円と好調な結果を収めました。

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の動向や中東情勢、中国が牽引する世界的な素材市況の動向など不透明な世界経済と好調な輸出産業に下支えされた日本経済に影響を与える為替動向など、商社を取り巻く経営環境は動きが速く、決して平坦なものではないと考えております。

このような内外情勢を踏まえ、当社は本年度よりスタートしました平成19年3月期をターゲットとする新中期経営計画を推進してまいります。営業戦略としては次の4点を重点施策としております。

第一は、鉄鋼、非鉄金属、食品、石油・化成品事業を当社のコア事業と位置付け、付加価値向上に努めるべく、顧客志向・提案型営業を強化します。

第二は、今後とも大きな発展が見込まれる中国・東南アジア市場で当社が確固たる地位を確立するため、経営資源の積極的な投入を進めるとともに、次代の有力な市場となると予想されるベトナム、インド、ロシア、東欧などへの拠点展開を図っていきます。

第三は、世界的な環境意識の高まりを背景とした資源循環型社会の到来に対応すべくアーバン・マイニング（都市型資源リサイクル）の視点からの資源の収集、最適消費地への販売を中心としたリサイクル事業を強化します。

第四は、ビジネス・インキュベーション・チーム（BIT）の活動を通して産学官連携に当社も参加し、ベンチャー企業のビジネスパートナーとして新規事業を主に販路開拓面で支援し、次代の収益の柱を育成します。

また、これらの営業戦略を支えるために業務IT化を推進するなど営業生産性の向上を図るとともに、成長戦略を促進できる人材の確保と育成を目指した人事政策、リスク・コントロールとスピード感のある投資実行体制を追求した投資政策を進めます。

経営システムの面では、企業の「社会的責任」への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、CSR経営を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化として、法令順守体制を徹底するためのコンプライアンス委員会の運営、経営の透明性を高めるための取締役評価委員会の設置を行ってきました。今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

これらの施策により、この変化の激しい経済状況の中、株主の皆様のご期待にお応えする成果を上げるとともに、地域社会、国際社会に貢献していく所存で経営にあたりますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

次に各商品別の売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼部門

仕入れ対応に厳しい状況は続きましたが、堅調な市況推移に加えて大型店舗や工場・倉庫を中心とした民間設備投資及び建設機械向け需要、自動車・家電産業の中国・東南アジア向けの輸出などが堅調であったことにより、前年同期比26.6%増の2,493億71百万円となりました。

非鉄金属部門

活発な中国での素材需要の中で、国際投機資金の活動の影響もあり、ニッケルやアルミニウムなどの国際価格が乱高下する状況にありましたが、的確な市況判断などにより、前年同期比33.3%増の492億98百万円となりました。

食品部門

主力商材である養殖エビの集荷が遅れたために供給量が低迷したことなどから、前年同期比8.6%減の406億7百万円となりました。

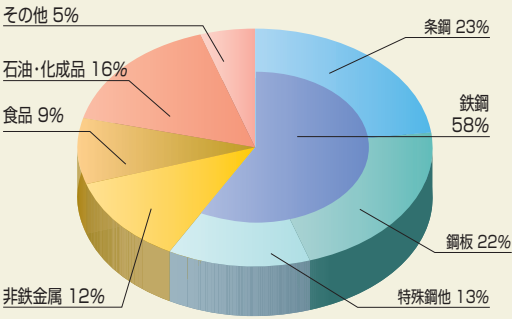
石油・化成品部門

イラク情勢やロシア・ナイジェリアなどの産油国の政情不安、米国の旺盛なガソリン需要に加えて中国の需要も引き続き堅調に推移するなど原油の国際市況が高騰する一方、国内の石油元売り各社の設備改修などから供給が減少しましたが、積極的な事業展開により、前年同期比7.4%増の700億83百万円となりました。

その他部門

主に木材部門において、中国・ロシア製材品の取扱いが増加したこと及び南洋合板材の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比24.2%増の219億77百万円となりました。

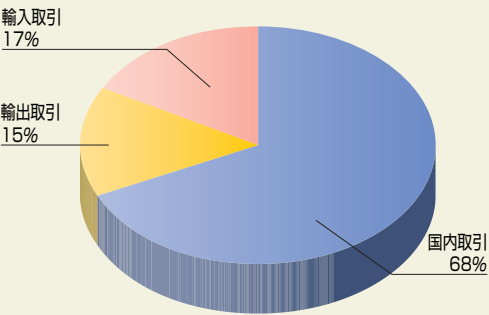
(商品別売上高構成比)



業態別売上高につきましては、

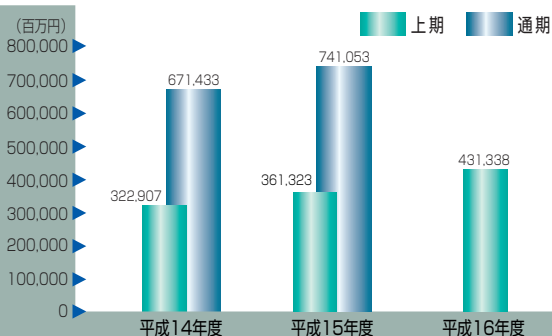
国内取引は、前年同期比24.1%増の2,956億24百万円、輸出取引は前年同期比10.5%増の628億77百万円、輸入取引は前年同期比10.0%増の728億36百万円となりました。

(業態別売上高構成比)

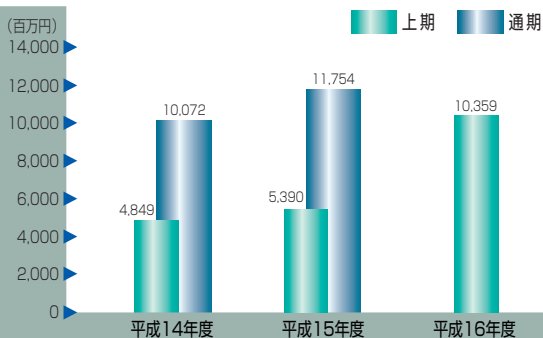


財務ハイライト (単体)

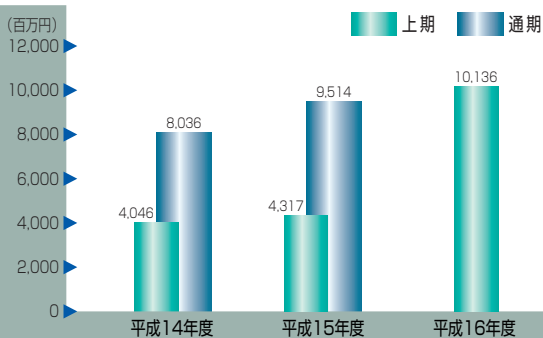
売上高推移



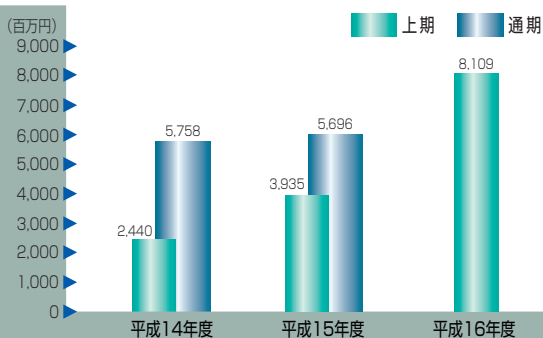
営業利益推移



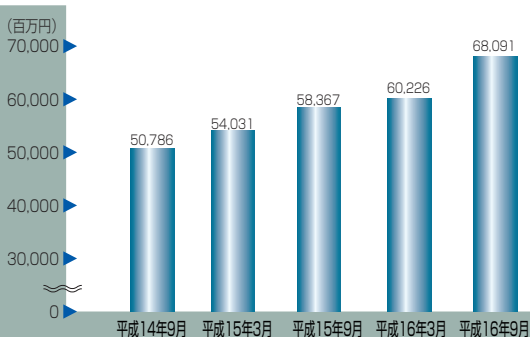
経常利益推移



中間(当期)純利益推移



純資産推移



総資産及び有利子負債推移



中間財務諸表(単体)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成16年 9 月30日現在	前中間期 平成15年 9 月30日現在
資産の部		
流動資産	270,373	217,959
現金及び預金	7,339	10,773
受取手形	43,635	40,711
売掛金	138,774	106,795
商品	50,393	36,782
未着商品	5,900	4,880
前渡金	14,067	9,604
前払費用	109	165
繰延税金資産	1,813	1,096
短期貸付金	4,150	3,204
その他の流動資産	5,040	4,807
貸倒引当金	△849	△862
固定資産	79,573	79,280
(有形固定資産)	34,626	39,318
建物	9,172	9,776
構築物	1,435	1,505
機械及び装置	304	121
車両及び運搬具	8	7
器具及び備品	119	102
土地	23,586	27,804
(無形固定資産)	547	515
ソフトウェア等	547	515
(投資その他の資産)	44,399	39,447
投資有価証券	14,674	9,951
関係会社株式	21,527	21,186
出資金	1,950	1,487
関係会社出資金	1,049	1,049
長期貸付金	439	538
従業員長期貸付金	585	684
破産債権・更生債権等	1,370	1,966
長期差入保証金	3,119	3,161
その他の投資	1,573	1,766
貸倒引当金	△1,892	△2,345
資産合計	349,947	297,240

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成16年 9月30日現在	前中間期 平成15年 9月30日現在
負債の部		
流動負債	212,313	210,407
支払手形	36,320	29,478
買掛金	76,037	61,726
短期借入金	70,385	101,645
未払金	439	282
未払費用	828	659
未払法人税等	2,044	10
前受金	13,340	8,783
預り金	10,448	4,953
賞与引当金	1,400	1,300
その他の流動負債	1,068	1,567
固定負債	69,542	28,465
長期借入金	58,155	21,000
繰延税金負債	1,948	727
再評価に係る繰延税金負債	1,105	—
退職給付引当金	2,179	2,094
役員退職慰労引当金	465	435
土地買戻損失引当金	2,819	2,512
その他の固定負債	2,869	1,696
負債合計	281,855	238,872

資本の部		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	0	—
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	17,471	12,079
利益準備金	345	211
中間未処分利益	17,125	11,867
土地再評価差額金	1,611	△419
その他有価証券評価差額金	3,382	1,069
自己株式	△25	△13
資本合計	68,091	58,367
負債及び資本合計	349,947	297,240

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	431,338	361,323
売上原価	411,337	346,804
販売費及び一般管理費	9,641	9,127
営業利益	10,359	5,390
営業外損益の部		
営業外収益	1,269	570
受取利息及び受取配当金	787	447
その他の収益	482	122
営業外費用	1,492	1,643
支払利息	1,048	999
その他の費用	444	644
経常利益	10,136	4,317
特別損益の部		
特別損失	—	642
税引前中間純利益	10,136	3,674
法人税、住民税及び事業税	1,933	△125
法人税等調整額	93	△136
中間純利益	8,109	3,935
前期繰越利益	9,010	7,932
土地再評価差額金取崩額	4	—
中間末処分利益	17,125	11,867

●注記

【中間貸借対照表に関する事項】

- | | |
|--|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 12,834百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 824百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 7,077百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 26百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,375百万円 |
| 3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 2,737百万円 |
| 5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。 | |
| 6. 受取手形割引高 | 4,779百万円 |
| 7. 保証債務（保証予約を含む） | 7,692百万円 |
| 8. 役員退職慰労引当金及び土地買戻損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |

【中間損益計算書に関する事項】

- | | | |
|----------------|------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引 | 売上高 | 12,994百万円 |
| | 仕入高 | 21,232百万円 |
| | その他の営業取引高 | 894百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 89百万円 |
| 2. 一株当たりの中間純利益 | | 38円33銭 |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(連結)

●中間連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	286,949	流動負債	215,941
現金及び預金	17,687	支払手形及び買掛金	110,597
受取手形及び売掛金	183,315	短期借入金	77,104
たな卸資産	60,107	未払法人税等	2,145
繰延税金資産	1,943	賞与引当金	1,564
その他の流動資産	24,741	その他の流動負債	24,529
貸倒引当金	△846	固定負債	69,854
固定資産	65,683	長期借入金	58,405
(有形固定資産)	39,390	繰延税金負債	1,925
建物及び構築物	11,887	再評価に係る繰延税金負債	1,105
土地	24,323	退職給付引当金	2,264
その他の有形固定資産	3,179	役員退職慰労引当金	465
(無形固定資産)	692	土地買戻損失引当金	2,819
(投資その他の資産)	25,600	その他の固定負債	2,869
投資有価証券	16,000	負債合計	285,795
長期貸付金	1,025		
その他の投資	10,470	少数株主持分	
貸倒引当金	△1,895	少数株主持分	630
		資本の部	
		資本金	45,651
		資本剰余金	0
		利益剰余金	18,782
		土地再評価差額金	1,611
		その他有価証券評価差額金	3,382
		為替換算調整勘定	△3,196
		自己株式	△25
		資本合計	66,206
資産合計	352,632	負債、少数株主持分及び資本合計	352,632

● **中間連結損益計算書** (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高	440,426
売上原価	418,270
販売費及び一般管理費	11,124
営業利益	11,032
営業外収益	1,285
受取利息及び受取配当金	791
その他の収益	494
営業外費用	1,530
支払利息	1,063
その他の費用	466
経常利益	10,787
税金等調整前中間純利益	10,787
法人税、住民税及び事業税	2,118
法人税等調整額	49
少数株主利益	87
中間純利益	8,532

●中間連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	—
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	0
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	11,451
利益剰余金増加高	8,670
中間純利益	8,532
連結子会社増加に伴う増加高	133
土地再評価差額金取崩額	4
利益剰余金減少高	1,339
配当金	1,269
取締役賞与金	70
利益剰余金中間期末残高	18,782

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	64
現金及び現金同等物の増加額	9,642
現金及び現金同等物の期首残高	8,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,226

株式の状況

(平成16年9月30日現在)

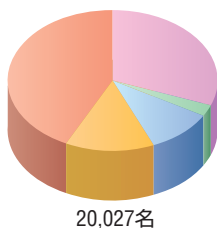
会社が発行する株式の総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	20,027名(前期末比1,359名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,638千株	10.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,687	5.1
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン	5,510	2.6
日本証券金融株式会社	4,958	2.4
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ジャパン スモール カンパニー ファンド	4,260	2.0
バンカ インテツサ クライアantz オムニバス アカウント	3,016	1.4
阪和興業自社株投資会	2,823	1.3
第一生命保険相互会社	2,619	1.2
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,223	1.1

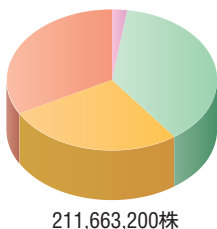
●株式の分布状況

●所有者別分布



金融機関	77社 65,095,231株
証券会社	79社 5,547,806株
その他法人	439社 21,626,348株
外国人	97名 29,031,933株
個人その他	19,335名 90,361,882株

●所有株数別分布



1,000株未満	1,638名 345,737株
1,000株～ 50,000株未満	18,034名 74,175,980株
50,000株～ 1,000,000株未満	331名 54,666,510株
1,000,000株以上	24名 82,474,973株

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

【社 名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設 立】 昭和22年4月1日

【資 本 金】 456億5,127万6,790円

【従 業 員】 906名（男性654名、女性252名）

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営 業 所】

大阪本社 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市中区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ

(欧州・中東) ロンドン、ラスパルマス、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、(株)シー・ピー・ユー、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司

事業の内容(主要な取扱品目)

- 鉄 鋼
 - 条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
 - 鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
 - 特殊鋼他 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 非鉄金属 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン
- 食 品 エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成品 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント
- 木 材 住宅構造用製材品、各種合板
- 機 械 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
- そ の 他 紙製品、環境関連事業

役員状況

(平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	北 修 爾	取締役	大 本 博
専務取締役	中 林 満 之	取締役	原 惺
専務取締役	休 井 匡	取締役	秋 元 哲 郎
常務取締役	嘉 本 隆 行	取締役	西 吉 史
常務取締役	花 房 伯 行	取締役	北 卓 治
常務取締役	山 崎 達 之	取締役	多 田 孝 治
常務取締役	古 川 弘 成	常任監査役	坂 東 祥三郎
常務取締役	北 村 信 輔	(※2) 監 査 役	真 砂 博 成
(※1) 取締役相談役	東 田 和 四	(※2) 監 査 役	田 口 敏 明
取締役	横 田 和 夫	(※2) 監 査 役	与謝野 肇
取締役	天 尾 正 臣		

(※1)印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(※2)印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

タイコイルセンター地鎮祭を挙行政

2004年9月1日、タイ・バンコク郊外にあるアマタナコン工業団地で、Hanwa Steel Service Thailand社（HSST社）の地鎮祭・定礎式を執り行いました。

同社は、当社グループ100%出資の子会社で、タイでは株式会社淀川製鋼所との合弁事業であるPCM Processing (Thailand) 社に次いで2社目のコイルセンターとなります。タイでは東南アジア地域内の自動車・家電の生産が集中しつつあり、広範囲なユーザーニーズに応えられるよう、体制を整えております。

資本金：1億2,500万バーツ
(約3億3,750万円)

生産加工能力：5,000トン／月
2005年6月竣工予定



BIT活動について

本年5月に発表した新中期経営計画の重点成長戦略のひとつとして、新規事業・周辺事業の創出をめざし、その活動組織としてビジネス・インキュベーション・チーム（BIT）が結成されました。ベンチャー企業が開発した商材の販路開拓の支援や当社の新規事業の育成に向けて、環境・新素材・建築技術など、さまざまなジャンルに産学官連携を活かした展開を進めています。

その活動の一環として、経済産業省と文部科学省が主催し、東京国際展示場（東京ビッグサイト）で本年9月29日から開催された“地域発先端テクノフェア2004”に、販路支援商社として出展しました。

3日間で約200社の企業・公共団体と面談し、数多くの商品や技術の紹介を受け、積極的な販路開拓活動を行っています。



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	臨時に必要なときは予め公告した日
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 当社ホームページ http://www.hanwa.co.jp を ご覧ください。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページURL)	
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html	
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8078

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>